

調査・研究紹介

食品製造業の原料調達と日本農業

農産物の大部分は食品製造業、外食産業を通して消費者のもとに届いており、日本農業を考えるうえで食品産業まで含めて検討することが必要になってきている。円高、輸入自由化等により近年食品産業の輸入原料比率が増大しており、農水省の計算では輸入原料比率は四六％(九五年、金額ベース)になっている。本稿では、当総研が食品産業センターの委託により実施した食品製造業の原料調達に関するアンケート調査の結果を紹介する(二〇〇〇年十二月実施、調査対象一四二社、回答三五八社)。

一、国産原料と輸入原料

アンケート調査によると、五年前に比べて国産原料比率が大きく減少している業種は、肉製品製造業、野菜・果実缶詰製造業、漬物製造業、あん製造業、冷凍食品製造業、清涼飲料製造業であり、増加している業種は味噌製造業、小麦粉製造業、豆腐・油揚げ製造業である。国産比率が減少している原料農産物は、肉類、野菜、果実等であり、国産比率が増加している農産物は米の生産調整の拡大によって生産量が増加した小麦、大豆である。

国産原料の減少要因として、価格が高

図1 国産原料比率減少要因

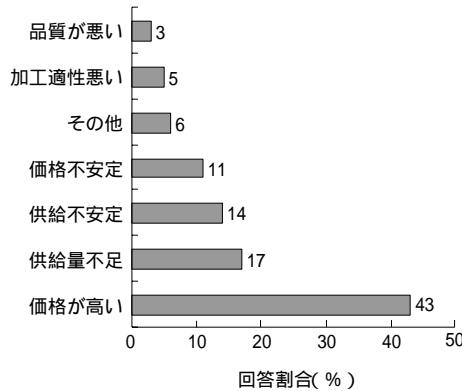
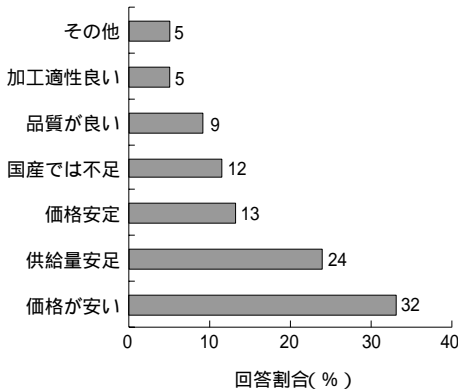


図2 輸入原料比率増加要因



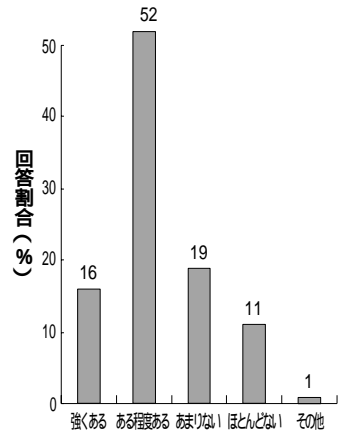
い、供給量不足、供給不安定、価格不安定、あげられており、輸入原料の増加要因として、価格が安い、供給量安定、価格安定、国産では不足、と国産原料減少とは全く反対の理由があげられている。また、国産原料を使う理由としては、品質が良い、安全性、供給力安定、があげられている(図1、図2)。今後については、現状程度の国産原料比率とする回答が六割を占めているが、国産比率減少(一六%)が国産比率増加(一〇%)より多く、今後も国産原料比率の低下が見込まれる。

また、内外価格差の拡大、国内農業保護のための輸入規制により、加糖調製品、小麦粉調製品、粉乳調製品、米粉調製品等の調製品の輸入が増加しており、特に、パン製造業、菓子製造業では輸入調製品を使っている企業の割合が高い。

二、消費者の国産志向

「自社の製品に対して消費者の国産志向はあると思うか」という問いに対しては、国産志向が「強くある」が一六%、「ある程度ある」が五二%で、この二つを合わせると六八%に達する。一方、国産志向が「あまりない」は一九%、「ほとんどない」は一%で、この二つを合わせても三〇%にすぎず、食品製造業の多くは消費者には国産志向があると認識していることがわかる(図3)。国産志向があると回答した業種は、味噌製造業、冷凍食品、あん製造業、豆腐・

図3 国産志向

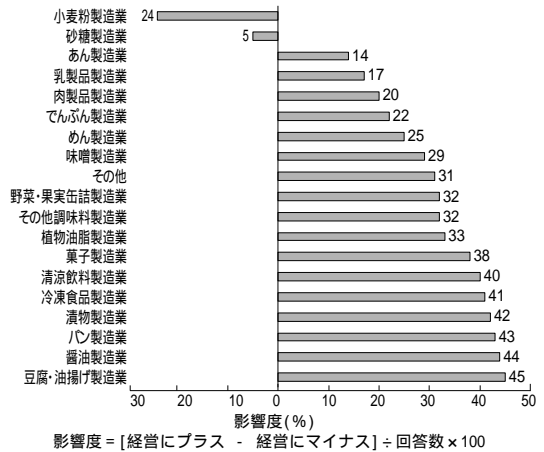


油揚げ製造業、肉製品製造業、その他調味料製造業、めん製造業であり、国産志向がないと回答した業種は、砂糖製造業、植物油製造業、でんぷん製造業、清涼飲料製造業、小麦粉製造業で、一般に素材型製造業は国産志向が弱いと回答している（より詳細な分析については最終ページの統計の眼を参照）。

三. 円高・輸入自由化の影響

八〇年代以降進んだ円高の影響については、ほとんどの業種で経営にプラスに働いたと回答しており、マイナスになったという回答が多かったのは小麦粉製造業、砂糖製造業だけである（図4）。プラスになったのは、輸入物価が低下し食品製造業の原料コストを引き下げたためであり、小麦粉製造業、砂糖製造業の場合は、円高によって国産品と競合する調製品輸入が増大したためマイナスになったと考えられる。また、アンケート結果によると、企業規模が大きい経営体ほどプラスに働いたとする回答が多かった。輸入自由化の経営に対する影響について

図4 円高の影響

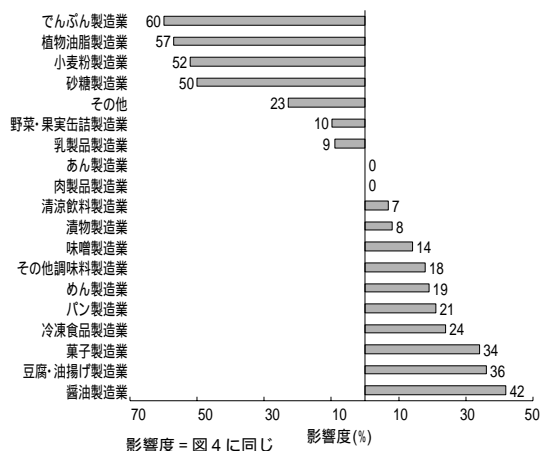


は、プラスとマイナスが分かれている。マイナスの影響が大きかったとしているのは、でんぷん製造業、植物油製造業、小麦粉製造業、砂糖製造業、野菜・果実缶詰製造業、乳製品製造業で、国内農業保護のための制度がある素材型業種が多く、輸入自由化により競合する製品や調製品の輸入が増加したことが主因である。一方、プラスの影響が大きかったと回答している業種は、めん製造業、パン製造業、冷凍食品製造業、菓子製造業、豆腐・油揚げ製造業、醤油製造業であり、輸入原料価格が低下したためであると考えられる（図5）。

四. 日本農業・農政の課題

このように、食品製造業は消費者には国

図5 輸入自由化の影響



産志向があることを認識しており、国産原料の品質の良さ、安全性の高さを理解しながらも、輸入原料比率を高めてきている。そして、八〇年代以降の円高、輸入自由化は、全体として食品製造業の経営にとってプラスに働いたことがわかる。内外価格差のある現状では、輸入原料への依存度が高まる動きは止めようもなく、今後も進んでいく可能性が高い。

日本農業としては、国産原料に対する消費者、食品産業の期待に応えるためコスト削減、経営基盤の強化に努力していく必要があるが、その努力にも限度があり、農業政策として輸入のコントロールと国産原料振興を行っていくことが求められる。（清水徹朗）